

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0160

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	第27回万国郵便大会議対策			担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	郵便課国際企画室	室長 北神 裕			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第76号			関係する計画、通知等	万国郵便憲章第14条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大会議は、向こう4年間における万国郵便連合(UPU)の全ての活動の原則を決定するものであり、国際郵便の制度及び業務運行に大きな影響を与える。したがって、我が国は、これに積極的に参画し我が国の政策や方針を議決事項に適切に反映させることとする。また、UPUにおいて大会議後も引き続き我が国の意見を効果的に反映させるために、事務局長選挙に立候補している日本郵便株式会社目時執行役員(郵便業務理事会)の理事国としての再選を目指し、我が国のプレゼンスを確保することとする。これら諸活動を通じて、円滑な郵便業務の実施体制の整備、郵便分野における友好的な国際関係の構築に資することとし、ひいては我が国利用者利便の向上を図ることを目的とする。万国郵便連合(UPU)第27回大会議は、令和2年8月10日から同年8月28日までコートジボワール(アビジャン)において開催予定であったが、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により延期となり、令和3年8月9日から同年8月27日に開催予定。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	UPUは、郵便業務の質の向上及び郵便分野における国際協力の増進等に寄与するために設立された郵便業務に関する国連の専門機関である。平成28年にトルコ(イスタンブール)において、UPUの第26回大会議が開催された。大会議は4年に1度開催されるもので、第27回万国郵便大会議はコートジボワール(アビジャン)で開催予定。UPUの国際事務局長・同次長及び常設理事会の理事国選挙、万国郵便条約をはじめとする各種制度の改正及び向こう4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略計画の策定等が予定されている。日本はこれらに適切に対応できるよう総務大臣を団長とする代表団を派遣し、現地において、アジア初のUPU国際事務局長当選に向けた目時候補の選挙活動の展開、各種議決事項の議論への参加、諸外国郵政所管官庁・関係国際機関との連携・協調等の諸活動を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 8	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	48	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 48	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	13	48	0		
	執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	-	-	0%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-			・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大会議が延期となったため、令和2年度予算の庁費48百万を令和3年度に事故繰越。					
	計	-	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率を80%とする。	UPU大会議の重要議案における我が国方針の達成率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	UPU大会議では、その時々々の社会情勢に応じ新しい郵便サービス等の課題が議論され、議決が行われること、UPUには192もの国・地域が加盟していることから、特に重要な議案は先進国と途上国の間で利害が激しく対立することが多いことを踏まえ、80%以上と設定。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	UPU大会議への出席	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(大会議参加に係る費用) / 件	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VI 郵政行政							
	施策	⑮ 郵政民営化の着実な推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		万国郵便連合(UPU)の重要議案における我が国方針の達成率 <アウトプット指標>	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
我が国がUPUの最高意思決定の場であるUPU大会議に参画し、選挙を通じて重要な地位を占めるとともに、重要議案を通過させることは、UPUへの積極的な貢献を通じた我が国の地位及び発言力の向上につながるため、UPUが定める国際郵便の諸制度に我が国方針を反映させることに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	郵便は、国民の重要な通信インフラであり、郵便の国際的な取決めに関して重要な決定が行われるUPU大会議の場で、我が国の政策や方針を反映させることは、国民や社会のニーズに応えるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	UPU大会議は加盟国の意思を反映させる場であり、国の参加が必要不可欠である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	UPU大会議は①理事国等の選挙、②条約の改正、③今後4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略の策定等が実施される重要な会合であり、当該会合への参加は必要不可欠である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	UPU大会議は加盟国の大臣級が集まる場であり、我が国も大臣級の参加が必要であるところ、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	UPU大会議は各加盟国の大臣級が集まる場であり、我が国も大臣級の参加が必要であるところ、本施策では、総務大臣を団長とする代表団の参加に要する経費を必要最低限確保している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								

外部有識者の所見

①令和2年度は大会が延期になったことに伴い執行額は0となっているが、一方で、当初予算額に対し補正減になっている理由、及び、全額ではなく一部だけ事故繰越しになっていて、執行前に不用額を立てている理由について説明が不足している。
 ②アウトカム指標として重要議案に対する我が国方針の達成率を掲げているが、令和3年度の事業実施においても適切な指標となるか検証するためにも、当該指標が我が国の利用者利便の向上等にどうつながるかという点について十分な説明が必要。その点の適切な説明があつて初めて、当事者である(選挙に立候補している)日本郵便株式会社ではなく、国が本事業の費用を負担する理由が理解されるのではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

①本件は、昨年財務省との協議を踏まえ、「繰越」に関するガイドブック(財務省 <https://www.mof.go.jp/budget/topics/kurikoshi/27guidebook/index.htm>)に基づき、当該年度に、支出負担行為(契約)を実行した上で、同年度内に「何らかの事故により」=「大会議及び選挙が2021年8月に延期になった」ことにより、終了できない場合となり、R3年度に繰り越すこととなったものです。既に昨年度に入札契約した最低額のみを繰り越したためです。逆に補正減せずに繰り越すことは問題があると考えます。
 ②第27回万国郵便大会議に効率的かつ遺漏なく対応するため、同大会議における日本政府事務局の運営等に係る事務の請負を行うもので、(※)万国郵便大会議では、向こう4年間に加盟国全体で取り組むべき戦略計画の策定、万国郵便条約をはじめとする各種制度の改正、万国郵便連合(UPU)の国際事務局長・同次長及び常設理事会の理事国選挙等が予定されており、国際郵便の制度及び業務運行に大きな影響を与えるため、世界各国の大臣クラスや、郵便事業体のCEO等が多数参加予定であり、我が国も、我が国の政策や方針を議決事項に適切に反映させるために、総務大臣をはじめとする省幹部以下、当省職員を中心とする代表団を組織して、万国郵便大会議に積極的に参画することとしている。また、UPUの意思決定において、大会議後も引き続き我が国の意見を適切に反映させるために、我が国が候補を擁立している目時政彦氏のUPU事務局長の当選及び常設理事会(郵便業務理事会)の理事国としての再選を目指すこととしている。仮に国際的な郵便ネットワークの運行が破綻すると、我が国からの輸出等にも関わる国際郵便が相手国に到着しないこととなり、極論ではあるが、我が国国民に重大な影響がある。実際に2年前には米国が中国発の到着料問題に堪えて国内企業を守るため、UPUから脱退するかもしれないとの問題が起きた。そのとおりのことが起きれば、米国宛の国際郵便が送れないということになり、多大な経済損失が起きる。その際に、目時候補及び総務省が粘り強く交渉し、他国とのコンセンサスを得ることで、最終的には米国の脱退は免れることとなった。したがって、我が国として、費用を負担してR3年8月9日から27日までコートジボワールで行われている大会議に総務審議官をはじめとする日本政府代表団が出張して会議に参加しているところである。□

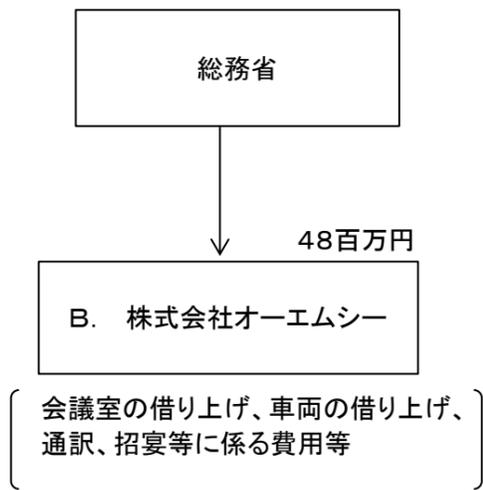
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0028		
令和2年度	総務省 - 新02 - 0024		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社オーエムシー			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	日本政府事務局の運営等に係る事務の請負	48			
計		48	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	第27回万国郵便大会議における日本政府事務局の運営等に係る事務の請負	48	一般競争契約 (最低価格)	4	94.4%	